

2016 年度（平成 28 年度）

事 業 報 告

自 2016 年 4 月 1 日

至 2017 年 3 月 31 日



公益財団法人 日本交通公社

目次

I. 法人の概況.....	1
1. 設立年月日.....	1
2. 定款に定める目的.....	1
3. 定款に定める事業内容.....	1
4. 所轄行政庁に関する事項.....	1
5. 会員の状況.....	1
6. 主たる事務所.....	1
7. 役員等に関する事項.....	2
8. 職員に関する事項.....	3
9. 許認可に関する事項.....	4
10. 組織図.....	4
II. 2016年度の主な取り組み（概況）.....	5
III. 具体的な事業実施内容.....	7
1. 「'22ビジョン」基本方針に基づく施策展開.....	7
基本方針1：観光分野を代表する研究機関として積極的な政策提言を行う.....	7
基本方針2：観光文化の振興に資する具体的な成功事例を創出し、地域の活性化に寄与する....	16
基本方針3：「旅の図書館」が実践的な学術研究機関の一組織として、効果的に機能する.....	23
基本方針4：職員一人ひとりが自立して協働する.....	25
基本方針5：公益財団法人としての安定的な運営を行う.....	26
2. <第二次中期経営計画>重点的な取り組み目標への対応.....	28
(1) 「実践的な学術研究機関」として「強み」となる研究分野を拡充する.....	28
(2) 「日本交通公社ビル」をネットワーク活動の舞台（観光研究プラットフォーム）とする.....	36
(3) 一人ひとりの研究員が自己と組織を研磨し、創発的組織をつくりあげる.....	38
(4) 自律する研究員のワークスタイルを確立する.....	39
(5) 新しい環境下における安定的な財団運営体制を確立する.....	39
IV. 総務事項.....	40
1. 人 事.....	40
2. 会 議.....	41
3. 事務所の移転.....	43
V. 法人の課題.....	43
VI. 株式保有をしている当該営利企業の概要.....	44
VII. 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事項.....	44

I. 法人の概況

1. 設立年月日

1942年（昭和17年）12月1日

2012年（平成24年）4月1日 公益財団法人として移行認定

2. 定款に定める目的

この法人は、旅行及び観光に関する学術的、実践的な調査研究を行い、その成果を広く社会に発信することによって、わが国の観光文化の振興に寄与し、豊かな社会を実現することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 旅行及び観光に関する文化の振興
- (2) 旅行及び観光並びに観光関係事業及び観光政策に関する研究及び調査
- (3) 観光関係事業経営者、管理者及び従業員の研修
- (4) 旅行及び観光並びに観光関係事業に関する情報の収集、分析及び提供
- (5) 旅行及び観光並びに観光関係事業に関する刊行物の発行
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 所轄行政庁に関する事項

内閣府

5. 会員の状況

種類	当期末	前期末比増減
賛助会員	208団体 265口	6団体 7口減少

6. 主たる事務所

東京都港区南青山二丁目7番29号 日本交通公社ビル

7. 役員等に関する事項

<理事・監事>

役員	氏名	常勤/非常勤	担当職務/現職
会長	志賀 典人	常勤	
理事	山村 晋一	常勤	総務部長委嘱
理事	梅川 智也	常勤	観光政策研究部長委嘱 照査担当
理事	寺崎 竜雄	常勤	観光地域研究部長委嘱 情報公開推進担当
理事	杉山 武彦	非常勤	公益財団法人高速道路調査会理事長
理事	大西 雅之	非常勤	鶴雅ホールディングス株式会社 代表取締役社長 グループ CEO
理事	中村 裕	非常勤	学校法人トラベルジャーナル学園 ホスピタリティツーリズム専門学校校長
理事	内田 貴	非常勤	東京大学名誉教授／早稲田大学特命教授 一般財団法人民事法務協会理事長 森・濱田松本法律事務所客員弁護士
理事	村上 和夫	非常勤	立教新座中学校高等学校校長 学校法人立教学院理事
監事	川島 敏男	非常勤	税理士
監事	山田 武久	非常勤	前ジェイアイ傷害火災保険株式会社 代表取締役社長

<評議員>18名

氏名	現職
青山 佳世	フリーアナウンサー
伊東 信一郎	ANA ホールディングス株式会社代表取締役会長
今井 久吾	一般社団法人休暇村協会監事
井本 博幸	元株式会社ジェイティービー専務取締役
大西 賢	日本航空株式会社取締役会長
加賀見 俊夫	株式会社オリエンタルランド代表取締役会長
川西 孝雄	株式会社ジェーシービー代表取締役会長
久保 成人	公益社団法人日本観光振興協会理事長
小林 哲也	株式会社帝国ホテル取締役会長
佐藤 義正	元一般社団法人日本旅館協会会長
志村 格	一般社団法人日本旅行業協会理事長
清野 智	東日本旅客鉄道株式会社取締役会長

西村 幸夫	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授
平林 博	公益財団法人日印協会理事長 元駐仏・駐印大使
藤原 浩	弁護士・橋元綜合法律事務所
船山 龍二	一般財団法人ロングステイ財団会長
松山 良一	独立行政法人国際観光振興機構理事長
溝尾 良隆	立教大学名誉教授

<専門委員>13名

氏名	現職
家田 仁	政策研究大学院大学教授
小田切 徳美	明治大学農学部教授
熊谷 嘉隆	国際教養大学教授 国際連携部長 アジア地域研究連携機構長
澤 功	旅館 澤の屋主人 観光カリスマ
下地 芳郎	琉球大学観光産業科学部教授
下村 彰男	東京大学大学院農学生命科学研究科森林科学専攻教授
土屋 俊幸	東京農工大学大学院農学研究院教授
西村 幸夫	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授
西山 徳明	北海道大学観光学高等研究センター長・教授 北海道大学大学院観光創造専攻教授
根本 敏則	一橋大学大学院商学研究科教授
村上 和夫	立教新座中学校高等学校校長 学校法人立教学院理事
守口 剛	早稲田大学商学部教授
安島 博幸	立教大学名誉教授 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授

8. 職員に関する事項

	職員数	平均勤続年数
観光政策研究部 観光地域研究部 観光経済研究部	19名	11.9年
観光文化情報センター (図書館含む)	6名	12.8年
総務部	6名	11.5年
合計	31名	12.1年

<参考：2016年度の職員数推移>

・新規採用による増員4名、派遣先からの帰任者1名、受入出向者減員2名、退職による減員2名。

9. 許認可に関する事項

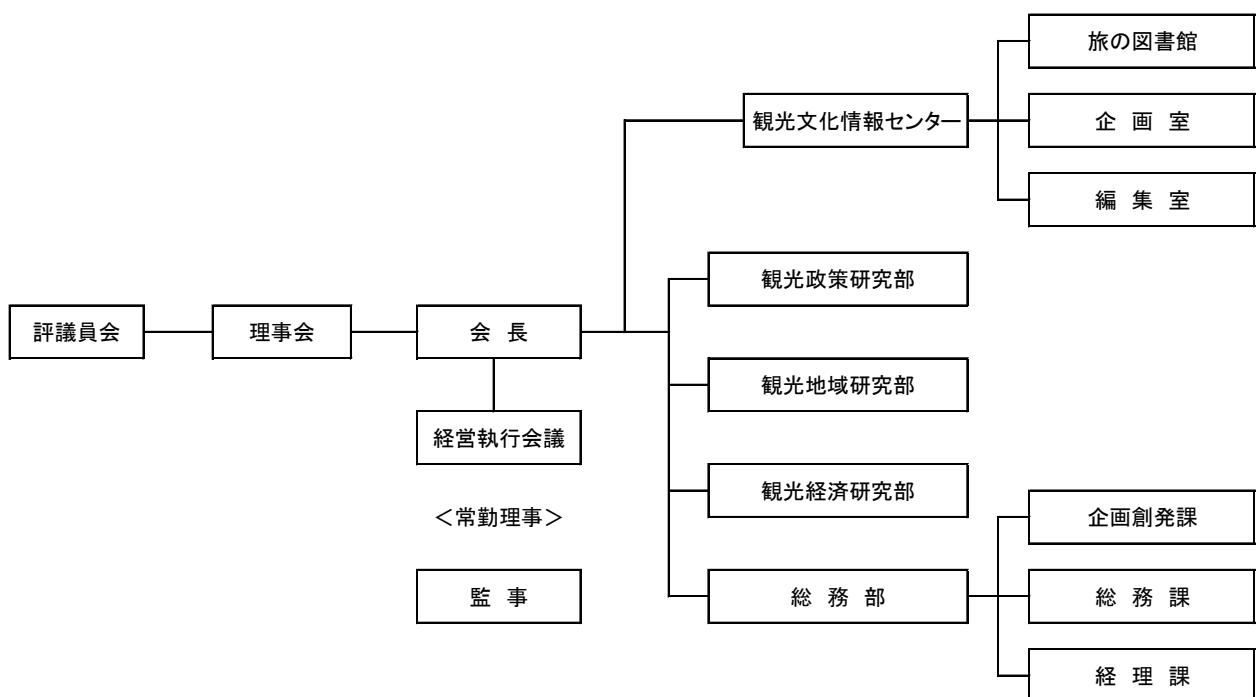
2016年4月27日に文部科学省から学術研究機関に指定されました。

2017年3月10日に厚生労働省からユースエール認定企業に認定されました。

2017年3月13日に国連世界観光機関（UNWTO）から「旅の図書館」が寄託図書館として認定されました。

10. 組織図

2016年4月1日から以下のとおり組織体制を改変いたしました。



II. 2016年度の主な取り組み（概況）

私たち公益財団法人日本交通公社は 2012 年度に 10 年後を見据えた長期計画〈'22 ビジョン〉を策定しました。本長期計画の対象期間は 2013 年度～2021 年度であり、3 年単位の中期経営計画（前期・中期・後期）を策定し、各中期計画において本計画に対する到達目標をそれぞれ定め、事業を推進しています。

2016 年度は、〈'22 ビジョン〉の中期にあたる「第二次中期経営計画（2016～2018 年度）」の初年度となります。

2016 年度は「日本交通公社ビル」の環境構築に取り組み、8 月に南青山に移転し業務を開始しました。また、「旅の図書館」については新たなコンセプトのもと、開館準備を進め、10 月にリニューアルオープンし、2017 年 3 月には、「旅の図書館」が日本で 2 館目の国連世界観光機関（UNWTO）の寄託図書館として認定されました。

また、2016 年 4 月には文部科学省から学術研究機関の指定を受けたことから、公的研究費（科研費等）の活用を視野に学術研究機関としての体制整備に取り組みました。

具体的には、以下の 5 点を念頭に事業を展開してまいりました。

- ① 実践的な研究活動の推進
- ② 「学術研究機関」としての活動の定着
- ③ 「日本交通公社ビル」における「観光研究プラットフォーム」の展開
- ④ 研究員のさらなる自律性の向上
- ⑤ 外部ネットワークの拡充

① 実践的な研究活動の推進

本質的かつ時代の要請に応える研究分野、当財団が社会に向けてその解決策等を提言しうる研究分野を念頭において、12 件の自主研究に取り組みました。また、受託調査事業においては、自主研究の成果を活用した事業への取り組みを意識しながら、観光庁をはじめとする中央省庁や地方公共団体を中心に、合計 46 件の調査研究事業に取り組みました。また、調査研究活動の内容や成果を機関誌『観光文化』をはじめ、当財団ホームページ等の媒体を通じて積極的に発表しました。

また、2014 年度からスタートした 4 つの独自調査[※]を充実させつつ、継続実施しました。また、これらの調査結果を『旅行年報 2016』や「旅行動向シンポジウム」を通して広く社会に発信しました。

※1) 「JTBF 旅行実態調査」

2) 「JTBF 旅行意識調査」

3) 「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査

（日本政策投資銀行（DBJ）と共同実施）」

4) 「観光政策に関する調査（都道府県・政令指定都市観光政策アンケート調査）」

② 「学術研究機関」としての活動の定着

2016年4月に文部科学省から学術研究機関に指定されたことを受けて、学術研究機関として求められる体制および規程類の整備を進めたほか、全研究員・職員を対象にコンプライアンス教育および研究倫理教育を実施しました。また2017年度の公的研究費獲得に向けて、他大学と連携しながら申請を行いました。また、査読論文の執筆に継続的に取り組み、2件の学術論文（査読論文）が、学会誌等に掲載されることとなりました。

③ 「日本交通公社ビル」における「観光研究プラットフォーム」の展開

各種プラットフォームの場として適切に機能するために、「日本交通公社ビル」のIT環境や会議室システム等をはじめとした環境構築に取り組み、7月の竣工、8月の移転を迎えました。

9月には「日本交通公社ビル」竣工を記念して「たびとしょ Cafe」特別企画を3回に渡り開催、賛助会員をはじめとした多くの方が参加したほか、当財団の評議員、非常勤理事・監事等を対象とした内覧会を開催し、外部の方と交流の場を持ちました。

11月にはライブラリーホールを活用し「旅行動向シンポジウム」を開催したほか、韓国文化観光研究院（KCTI）との研究交流の場である「日韓国際観光カンファレンス」を開催しました。

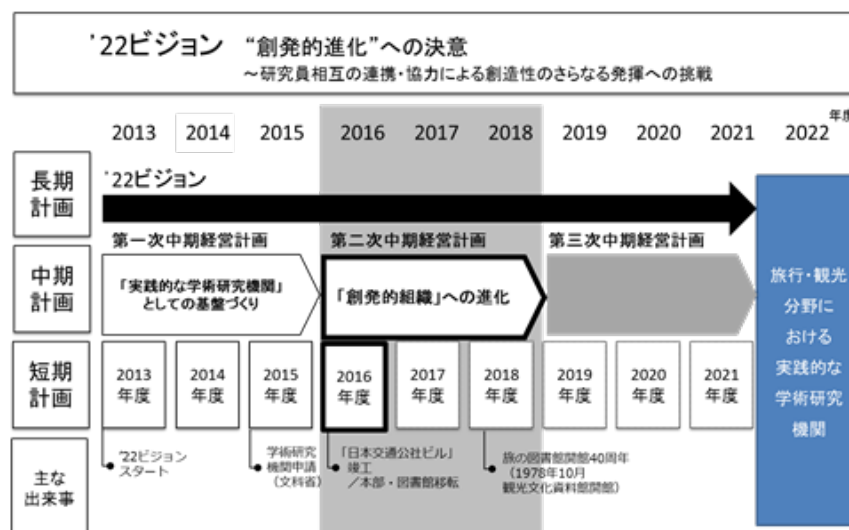
④ 研究員のさらなる自律性の向上

全研究員が参加する「研究会議」を開催、研究員同士が現在取り組んでいる研究について活発な意見を取り交わし、お互いの研究内容について理解を深めました。

⑤ 外部ネットワークの拡充

①の実践的な研究活動の推進や③の観光研究プラットフォーム構築等を通じて、ネットワークの拡充に取り組みました。また、たびとしょ Cafe 等を通じてメールニュース会員の拡充に取り組みました。

図：「'22ビジョン」スケジュール（2016年度版）



III. 具体的な事業実施内容

1. 「'22 ビジョン」基本方針に基づく施策展開

今年度においては、「'22 ビジョン」基本方針に基づく施策展開として、以下の取り組みを進めました。

「'22 ビジョン」5つの基本方針

基本方針 1. 観光分野を代表する研究機関として、積極的な政策提言を行う。

基本方針 2. 観光文化の振興に資する具体的な成功事例を創出し、地域の活性化に寄与する。

基本方針 3. 「旅の図書館」が実践的な学術研究機関の一組織として、効果的に機能する。

基本方針 4. 職員一人ひとりが自立して協働する。

基本方針 5. 公益財団法人としての安定的な運営を行う。

基本方針 1：観光分野を代表する研究機関として積極的な政策提言を行う

「実践的な学術研究活動」を推進するため以下の4つの施策を進めます。

特に、自主研究や論文発表等の学術研究活動を推進するとともに、公益財団法人として、研究に関する取り組みや成果等の積極的な発信に努めます。

(1) 観光分野における学術的研究活動の推進

2013年度から学術研究機関の指定に向けて、具体的な要件である「学術研究機関としての体制・規程類の整備」や「研究員の1/5以上が過去1年間に学術誌等への原著論文掲載があること」等の条件整備を進めてきた結果、2016年4月に文部科学省から「学術研究機関」として指定されました。

それを受けて、公的研究費（科研費等）を獲得するための規程類及び体制整備に取り組み、全研究員・職員を対象として、コンプライアンス教育及び研究倫理教育を実施しました。

2017年度の公的研究費獲得に向けては財団独自、あるいは他大学と連携しながら申請を行いました。

なお、環境省の公的研究費である環境研究総合推進費を活用し、東京農工大学、北海道大学、岩手大学、国際教養大学、京都大学との協働研究として「自然保護地域の評価・計画・管理・合意形成に関する研究」に3年間取り組んでまいりました。

今年度も継続して学術論文の執筆に取り組み、2件の学術論文（査読論文）が、学会誌等に掲載されることとなりました。また、2016年度の学会等での発表は国内・海外合わせて16件に上りました。

<査読付き論文>

- 論文名: 昭和前期の雲仙における国際公園都市計画に関する研究
-戦前の景勝地における都市計画の展開-
- 発表者: 研究員 西川 亮 (共同発表者 東京大学大学院 中島 直人、東京大学 窪田 亜矢、東京大学 西村 幸夫)
- 掲載誌: 日本都市計画学会論文集 51-3
- 学会名: 日本都市計画学会
-
- 論文名: Data Mining in Tourism Data Analysis: Inbound Visitors to Japan
- 発表者: 主著 Valeriya Shapoval、共同発表者 主席研究員 塩谷 英生、他 2 名
- 掲載誌: Journal of Travel Research, 掲載号未定

<国内学会等での発表>

- 論文名: 観光客を収受対象とする地域の協力金制度の導入効果と課題
- 発表者: 観光経済研究部長・主席研究員 塩谷 英生
- 学会名: 日本経済政策学会全国大会
-
- 論文名: 観光計画の今日的状況と課題
- 発表者: 理事・観光政策研究部長 梅川 智也
- 掲載誌: 2016年度日本建築学会大会(九州)都市計画部門研究懇談会資料集
- 学会名: 日本建築学会
-
- 論文名: 鳥羽市における観光計画の現在と今後
- 発表者: 研究員 西川 亮
- 掲載誌: 2016年度日本建築学会大会(九州)都市計画部門研究懇談会資料集
- 学会名: 日本建築学会
-
- 論文名: 観光プロモーションにおける写真活用に関する研究
- 発表者: 主任研究員 柿島 あかね
- 学会名: 日本観光研究学会全国大会発表
-
- 論文名: 訪日観光振興と宿泊業の生産性とのマクロ的關係に関する考察
～既存統計データを活用して～
- 発表者: 次長・主席研究員 山田 雄一
- 学会名: 国際観光学会
-
- 論文名: JTBF の持続可能性指標に基づく観光地マネジメント
- 発表者: 主任研究員 中島 泰
- 会議名: 名城大学外国語学部国際フォーラム

論文名： 協働型管理における持続可能性指標モデルの適用可能性に関する考察
発表者： 理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄、主任研究員 五木田 玲子、
研究員 門脇 菜海
学会名： 日本森林学会大会

論文名： 地方自治体における観光客受け入れ意識に関する研究（その1）
市区町村の観光振興への期待と課題
発表者： 主任研究員 吉谷地 裕、主任研究員 菅野 正洋、
次長・主席研究員 吉澤 清良
学会名： 日本森林学会大会

論文名： 地方自治体における観光客受け入れ意識に関する研究（その2）
～秋田県藤里町の観光政策・取組のレビュー～
発表者： 主任研究員 菅野 正洋、主任研究員 吉谷地 裕、
次長・主席研究員 吉澤 清良
学会名： 日本森林学会大会

(2) 研究員の専門性強化

2016年度は、引き続き3名の研究員が博士課程に在籍しています。

<博士号取得支援制度対象者>

在学者名：観光経済研究部長・主席研究員 塩谷 英生
大学名：首都大学東京大学院 博士後期課程
(都市環境科学研究科観光科学域)

在学者名：研究員 外山 昌樹
大学名：筑波大学大学院 博士後期課程
(ビジネス科学研究科 企業科学専攻システムズ・マネジメントコース)

在学者名：研究員 西川 亮
大学名：東京大学大学院 博士後期課程 (工学系研究科 都市工学専攻)

(3) 国際化の推進

2014年度、第三期目となる研究協力に関する覚書を締結した「韓国文化観光研究院 (KCTI)」と研究情報の交換等を進め、「日韓国際観光カンファレンス (2016年11月24日)」を日本交通公社ビルのライブラリーホールで開催し、両組織の研究員が出席し、日本と韓国の観光政策の最新状況について情報交換を行いました。

<日韓国際観光カンファレンス 2016 の概要>

第1部

発表1 韓国人の旅行の実態と志向

韓国文化観光研究院 情報統計 R&D センター 副研究委員 權 泰一氏

第2部

発表2 わが国の観光推進組織と財源について

公益財団法人日本交通公社 理事・観光政策研究部長 梅川 智也

発表3 韓国の観光政策－観光 Doore の取組について

韓国文化観光研究院 観光政策部 研究委員 朴 注暎氏

さらに、当財団の自主研究として進めている「アジアの観光研究プラットフォーム構築」を通じて、また「第22回アジア太平洋観光学会 Asia Pacific Tourism Association (以下 APTA)」では2件の学会発表、1件のポスターセッションの発表を行ったほか、「The 8th International Conference on Monitoring and Management of Visitors in Recreational and Protected Areas (MMV)」では1件、「TOURISM Naturally 2016」では2件の学会発表を行い、国際的な学術研究活動の推進に向けた海外の研究機関、研究者とのネットワーク拡大に取り組んでいます。

<国際学会発表>

論文名: コミュニティベースツーリズムの開発過程における利害関係者の協働の構造変化とその要因に関する研究

A study of structural changes in the collaboration of stakeholders in the process of developing community-based tourism, and their causes

発表者: 主任研究員 菅野 正洋、理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄

学会名: APTA 2016 Beijing Conference

22nd Asia Pasific Toutism Association Annual Conference

論文名: 選択型実験を用いた奄美大島におけるエコツーリズムに対する観光客の選好分析

Tourist preferences for ecotourism in Amami Oshima: choice experiment in the run-up to the designation as a World Natural Heritage Site

発表者: 研究員 伊豆 菜津美

学会名: APTA 2016 Beijing Conference

22nd Asia Pasific Toutism Association Annual Conference

- 論文名: 日本の国立公園の協働型管理における持続性指標を活用した合意形成手法の有効性に関する研究～日光国立公園奥日光地域におけるケーススタディ～
Effectiveness of consensus-building methods using sustainable tourism indicators in the collaborative management of Japan's national parks: a case study of the Oku-Nikko area in Nikko National Park
- 発表者: 主任研究員 五木田 玲子、研究員 門脇 茉海、
理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄
- 学会名: The 8th International Conference on Monitoring and Management of Visitors in Recreational and Protected Areas (MMV)
- 論文名: 富士山における登山者モニタリングのための複合的手法
Complex surveys for monitoring climbers in Mt. Fuji, Japan
- 発表者: 主任研究員 中島 泰、研究員 伊豆 奈津美
- 学会名: TOURISM Naturally 2016
- 論文名: GPS ロガーを用いた富士山における混雑調査
Investigation of congestion on Mt.Fuji using GPS logger
- 発表者: 研究員 伊豆 菜津美、主任研究員 中島 泰
- 学会名: TOURISM Naturally 2016
- <国際学会発表（ポスター発表）>
- 論文名: 日本の奥日光地域における住民分野の持続可能性指標の開発に向けた取り組み～住民意識調査について
The effort to develop residential sustainable tourism indicators (STI) for Japan's Oku-Nikko area: on the residents' perception questionnaire survey
- 発表者: 研究員 門脇 茉海、主任研究員 五木田 玲子、
理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄
- 学会名: APTA 2016 Beijing Conference
22nd Asia Pacific Tourism Association Annual Conference

(4) 情報発信機能の強化

① 機関誌『観光文化』を通じた情報発信

機関誌『観光文化』では、2016年度は「東日本大震災からの復興に観光は何を果たしたか」「観光地における雇用環境を考える」「観光の研究と実務に役立つ図書館」を目指して「地方創生時代における農山村と観光」の4つの特集を中心に、当財団研究員と、国内研究者や国内地域で観光振興に取り組む実践者の方々等が連携して執筆しました。

<2016 年度に発行した機関誌『観光文化』の概要>

(敬称略／役職等は掲載時／当財団研究員は役職のみ記載)

○第 229 号 (2016 年 4 月発行)

巻頭言：東日本大震災からの復興における観光への期待

(政策研究大学院大学 政策研究センター所長 森地 茂)

特集：東日本大震災からの復興に観光は何を果たしたか

1 宮城県の観光業界が果たしたこと

－“つながり”と“マッチング”、観光の特長を活かした取組

(宮城県総務部 行政経営推進課 課長補佐(総括担当) 樋口 保、
東北観光推進機構推進本部 副本部長 佐藤 一彦)

2 岩手県三陸沿岸地域の観光復興－持続的な地域づくりに向けて

(岩手大学農学部 共生環境過程 教授 広田 純一、
岩手大学農学部 共生環境過程 准教授 山本 清龍、
岩手大学 COC(Center of Community)推進室 特任准教授 柴田 亮)

3 福島県相馬市 宿泊業の試み－松川浦観光の昔と今と今後

(松川浦観光旅館組合 組合長(丸三旅館) 管野 正三、
松川浦観光旅館組合(旅館いさみや) 管野 尚、
松川浦ガイドの会 会長(ホテルみなとや) 管野 貴拓、
松川浦ガイドの会 事務局(亀屋旅館) 久田 浩之)

4 岩手県山田町の観光計画づくり－住民参加の観光復興

(岩手県山田町 前水産商工課長 甲斐谷 芳一)

5 環境省「グリーン復興プロジェクト－自然とともに歩む復興

(環境省 東北地方環境事務所)

6 東北運輸局における観光施策の取組

(国土交通省 東北運輸局 観光部長 飛田 章)

・特集テーマからの視座

東日本大震災からの復興に観光は何を果たしたか

－5年間のふりかえりと今後への期待 (理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄)

観光研究最前線 (1)

・「歴史文化観光とその振興施策に関する基礎的研究」を終えて

(観光経済研究部長・主席研究員 塩谷 英生)

観光研究最前線 (2)

・旅行業の体系的整理への試み

－旅行業を学ぶ人にとっての専門書『旅行産業論』の発刊

(研究員 柿島 あかね、主任研究員 守屋 邦彦)

観光研究レビュー

・UNWTO 遺産観光に関する国際会議(International Conference on Heritage Tourism)

参加報告

(主任研究員 菅野 正洋)

連載 I 私の研究と観光 「天動説」から「地動説」へ

(跡見学園女子大学観光コミュニティ学部 教授 安島 博幸)

連載 II 『琉球の文化』復刻版 式場隆三郎編

(琉球大学 観光産業科学部 学部長 下地 芳郎)

○第 230 号 (2016 年 7 月発行)

巻頭言：3 年目の「地方創生」 (明治大学農学部 教授 小田切 徳美)

特集 観光地における雇用環境を考える

- 1 「まち・ひと・しごと」の創生と観光—「地方創生」のジレンマと本特集の構成
(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
- 2 観光産業、宿泊産業、観光地における雇用の状況
(主任研究員 守屋 邦彦、主任研究員 後藤 健太郎)
- 3 今、観光地の現場で起きていること
[1] 経営者の視点から—人手不足の実態とは
 - ・“機会損失”の原因となっている「人材不足」をいかに解消するか
(一般社団法人草津温泉観光協会 会長 中澤 敬)
 - ・従業員満足度を高めて、人材確保を
(特定非営利活動法人阿寒観光協会まちづくり推進機構 理事長 大西 雅之)
 - ・『労務倒産』を防ぐ支援策も必要では
(一般社団法人鳥羽市観光協会 会長 吉川 勝也)
[2] 従業員の視点から—観光地で働く魅力は何か
- 4 <インタビュー>観光産業、宿泊産業、観光地における雇用と人材を考える
 - ・日本のホテル産業の未来を担う人材の育成を
(一般社団法人日本ホテル協会 会長 小林 哲也)
 - ・今こそ宿泊業界は生産性向上を図るべき
(一般社団法人日本旅館協会 会長 針谷 了)
 - ・必要なのは多層的な教育システム (観光庁 長官 田村 明比古)
 - ・特集テーマからの視座 観光地における雇用環境を改善させるために
(理事・観光政策研究部長 梅川 智也、他)

観光研究最前線 (1)

- ・これからの観光地づくりと観光計画に関する研究—研究の概要と今後の方向性
(元公益財団法人日本交通公社 主任研究員 堀木 美告、
理事・観光政策研究部長 梅川 智也)

観光研究最前線 (2)

- ・「観光地経営計画」策定の試み—長野県白馬村を例にして
(元公益財団法人日本交通公社 主任研究員 堀木 美告、
主任研究員 後藤 健太郎)

観光研究レビュー

- ・アジア太平洋地域における観光研究の傾向
—観光研究の国際化に関する意見交換会より (企画室長・主任研究員 福永 香織)
- 連載 I 私の研究と観光 歴史を活かしたまちづくりと観光
(東京大学大学院工学系研究科 教授 西村 幸夫)
- 連載 II わたしの 1 冊 『実存・空間・建築』SD 選書 78
ノルベルグ・シュルツ著、加藤邦男訳
(東京大学大学院農学生命科学研究科 教授 下村 彰男)

○第 231 号 (2016 年 10 月発行)

ごあいさつ：事務所移転と「旅の図書館」リニューアルにあたりまして

(会長 志賀 典人)

特集 「観光の研究と実務に役立つ図書館」を目指して

1 新しい「旅の図書館」のご案内

(観光文化情報センター長・旅の図書館長 久保田 美穂子)

2 「旅の図書館」蔵書の紹介

(旅の図書館副館長・主任研究員 大隅 一志)

コラム 「観光イメージを記憶する印刷メディア」

(東京国立近代美術館 主任研究員 木田 拓也)

コラム 旅の図書館への期待 ―観光研究者の立場から

(高崎経済大学地域政策学部 教授 大野 正人)

3 公益財団法人日本交通公社がお薦めする

「一度は読みたい観光研究書&実務書 100 冊」

(旅の図書館副館長・主任研究員 大隅 一志)

講評の会―選定にあたって

(立教大学 名誉教授 溝尾 良隆、

理事・観光政策研究部長 梅川 智也、

観光文化情報センター長・旅の図書館長 久保田 美穂子、

旅の図書館副館長・主任研究員 大隅 一志)

4 人と情報、地域をつなぐ図書館 ―図書館との連携で広がる観光まちづくりの可能性

(企画室長・主任研究員 福永 香織)

5 旅心を誘う、旅の本のレジェンド 30 選

(旅行作家 荒木 左地男)

特集あとがき

(観光文化情報センター長・旅の図書館長 久保田 美穂子)

観光研究レビュー

・JTBF モバイル観光客アンケートによる地域の健康診断の実践

(主任研究員 中島 泰)

活動報告 「平成 28 年度観光地経営講座」を開催

(主任研究員 岩崎 比奈子)

連載 I 私の研究と観光 自然保護地域における保全と利用

(国際教養大学 アジア地域研究連携機構 機構長・教授 熊谷 嘉隆)

連載 II わたしの 1 冊 『津軽』 太宰治著

(一橋大学大学院商学研究科 教授 根本 敏則)

○第 232 号 (2017 年 1 月発行)

巻頭言：自信を持って、田舎の魅力を発信しよう！ (山形弁研究科 ダニエル・カール)

特集 地方創生時代における農山村と観光

- 1 条件不利地域はインバウンド観光振興をどう捉えているか

(主任研究員 吉谷地 裕)

コラム 地域からの声 1 秋田県藤里町

コラム 地域からの声 2 愛媛県内子町

- 2 観光振興は地方を救うか—交流から始まる観光とこの国のちから

(首都大学東京 准教授 山下 祐介)

- 3 <座談会>わらび座 舞台と農業にこだわった修学旅行“40年の想い”

(合資会社エコニコ農園 販売部長 大和田 しずえ、

株式会社わらび座 本社営業部 部長 阿部 裕志、

株式会社わらび座 本社営業部 企画担当 中島 祥崇)

- 4 <インタビュー>飛驒の里山から世界へ クールな田舎をプロデュース

(株式会社 美ら地球 代表取締役 山田 拓)

- 5 <インタビュー>知られざる日本の魅力をたどるウォーキングツアー

(ウォーク・ジャパン CEO/ザ・ジャパン・トラベル・カンパニー株式会社

代表取締役社長 ポール・クリスティ)

- ・特集テーマからの視座

地方創生時代における農山村と観光 ～農山村が観光に取り組む意義を考える

(次長・主席研究員 吉澤 清良)

コラム 地域からの声 秋田県湯沢市秋ノ宮

観光研究最前線 (1)

- ・熊本地震の観光復興状況に関する調査研究

—2016年春季(4~6月)の調査結果(速報)について(主任研究員 牧野 博明)

観光研究最前線 (2)

- ・JTBF 訪日旅行商品調査 台湾・香港・中国発の団体旅行商品

—2015年夏季商品の動向

(主任研究員 柿島 あかね)

活動報告 1 「内覧会およびたびとしょ Cafe」を開催

(企画室長・主任研究員 福永 香織)

- ・第1回特別企画：インバウンド受け入れのこれから

(ゲストスピーカー 旅館澤の屋 館主 澤 功)

- ・第2回特別企画：農山村再生—地方創生を超えて—

(ゲストスピーカー 明治大学農学部 教授 小田切 徳美)

- ・第3回特別企画：ツーリズム半世紀—その成果と課題—

(ゲストスピーカー 元(株)ジェイティービー 会長 船山 龍二)

活動報告 2. 第26回旅行動向シンポジウムを開催(企画室長・主任研究員 福永 香織)

連載 I 私の研究と観光 新たな視点での観光政策研究

(琉球大学 観光産業科学部 学部長 下地 芳郎)

連載 II わたしの1冊 『Governing the Commons』 Elinor Ostrom 著

(北海道大学公共政策大学院 特任教授 小磯 修二)

② 新しいホームページによる情報発信の向上

当財団の研究成果を社会に対して発信するツールとして、積極的にホームページを運用しました。具体的には、当財団ホームページの「研究員コラム」、「調査研究活動」、「研究ネットワーク」等のコーナーでの研究成果の発信、機関誌『観光文化』をはじめとする当財団刊行物のPDF公開を行いました。特にホームページでの刊行物の無料公開については様々な方面から反響を得ています。

また、10月にはホームページのデザイン一新と内容の充実を図り、組織のブランド力と情報発信力を強化するため、ホームページをリニューアルしました。

2016年度のホームページページビュー（PV）数は、472,851PVとなりました（2015年度は465,602PV）。

メールニュース会員数は、現在1,074名となりました（2015年度末882名）。

③ 「観光研究・調査相談窓口」の充実

2016年度は、観光研究・調査相談窓口を通して200件の相談に対応しました（2015年度は202件）。内訳は、行政27件、公的機関11件、大学・学生35件、マスコミ24件、民間69件、その他・個人34件でした。

④ POD出版による当財団刊行物の発行

当財団が直接発行する刊行物については、2015年度にインターネットによる流通を中心としたプリント・オン・デマンド出版（以下、POD出版）による発行方針とし、2016年度は『観光文化』『2015年度温泉まちづくり研究会ディスカッション記録』『旅行年報2016』『平成28年度観光地経営講座講義録』を刊行しました。

また、新規刊行物だけでなく既存の刊行物についてもPOD化を進め、2016年度は116冊をPOD化いたしました。2016年度のPOD出版の販売冊数は713冊でした。

前年度から引き続き自治体や図書館等の約3千箇所に対し『旅行年報』等の刊行物を送付し、ご活用いただいています。

基本方針2：観光文化の振興に資する具体的な成功事例を創出し、地域の活性化に寄与する

自主研究等を通して生まれた地域との協働事業や、当財団が行ってきた調査研究成果等の整理・発信として、以下の3つの施策を中心に、積極的に推進します。

(1) 地域や大学等研究機関と協働した事業のとりまとめと発信

自主研究等を通して、「秋田県藤里町」「沖縄県座間味村」「株式会社日本政策投資銀行（DBJ）」「首都大学東京」「九州産業大学」「国際教養大学」といった、観光振興に取り組む地域や、大学・民間の研究機関と連携し、各種事業を推進しました。

本中期経営計画期間を中心に取り組んだ協働事業等については、今後ホームページや機関紙『観光文化』等を通して発信します。

(2) 調査研究成果や他の事例等のとりまとめと発信

当財団が長年に渡って積み重ねてきた調査・研究実績（報告書等）については、2014年度から継続して取り組み、2016年度は411件、累計で1,073件のデータベース化・電子化が進みました。また、過去10年間の自主研究報告書の公開に向けて、公開可能な報告書の選定を行いました。今後は、当財団の実績や代表的な取り組み等として公開を進めていくとともに、受託事業の報告書についても、公開の可否等を慎重に確認しながら検討を進めていく予定です。

(3) 外部研究者、行政関係者、観光振興の実践者等とのネットワーク強化

調査研究活動から得た知見を活かし、大学等との協働、各種委員会委員や講師・講演、執筆活動等を通して外部研究者や実践者等とのネットワークの拡充に取り組みました。

① 大学等との協働

調査研究活動で得た知見等を積極的に活用し、以下の大学において、講義（当財団寄付講座・寄付講義を含む）や協働研究を実施しました。

<2016年度における各大学で実施した講義・講座>

- 立教大学 観光学部 観光学科

旅行産業論 旅行産業演習 1A・1B 旅行産業演習 2A・2B 旅行業経営実務	会長 志賀 典人（特任教授）
観光地づくり（寄付講座）	次長・主席研究員 吉澤 清良（兼任講師） 主任研究員 後藤 健太郎（ 〃 ） 研究員 西川 亮（ 〃 ）

- 琉球大学 観光産業科学部 観光科学科

観光学特殊講義IV 沖縄の観光振興実践論 （寄付講義）	理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄（非常勤講師） 課長・主任研究員 相澤 美穂子（ 〃 ） 主任研究員 牧野 博明（ 〃 ） 主任研究員 菅野 正洋（ 〃 ） 主任研究員 守屋 邦彦（ 〃 ） 主任研究員 中島 泰（ 〃 ） 研究員 川村 竜之介（ 〃 ）
-----------------------------------	--

- 筑波大学大学院 システム情報工学研究科 社会工学専攻

サービス工学特別講義 I サービス工学特別演習 I	理事・観光政策研究部長 梅川 智也（客員教授）
サービス工学特別講義 I	観光経済研究部長・主席研究員 塩谷 英生（非常勤講師） 主任研究員 川口 明子（ 〃 ）

- ・ 高崎経済大学 地域政策学部

産業観光論	主任研究員 牧野 博明 (非常勤講師)
-------	---------------------

- ・ 亜細亜大学 経営学部 ホスピタリティ・マネジメント学科

ホスピタリティ基礎演習 トラベル実務論 ホスピタリティ応用演習	観光文化情報センター長・主席研究員 久保田 美穂子 (非常勤講師)
---------------------------------------	--------------------------------------

- ・ 杏林大学 外国語学部

観光地理学 観光政策・行政論	次長・主席研究員 吉澤 清良 (非常勤講師)
-------------------	---------------------------

② 大学等への出講、国・都道府県・団体等への講師派遣

<大学・学会等>

【立教大学観光研究所】2016年度「観光地経営専門家育成プログラム」 「観光地経営とイノベーション」講師 (理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
【文教大学大学院】国際学研究科「地域計画特論」講師 (理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
【福山市立大学】都市経営学部「都市基盤施設論」講師 「わが国における観光とまちづくりの展望」 (理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
【日本建築学会】都市計画部門一研究懇談会 「観光地域は都市計画・まちづくりに何を期待するのか？」 主題解説「観光計画の今日的状況と課題」 (理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
【日本都市学会】第63回大会シンポジウム 基調講演「『地方創生』と観光まちづくり—観光は地方創生の柱となるか—」 (理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
【日本都市計画学会中国四国支部】第3回都市計画研究会 講演 「わが国における観光とまちづくりの展望」 (理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
【学校法人日本教育研究団】「地方創生カレッジ事業」eラーニングコンテンツ 講師 (次長・主席研究員 山田 雄一)
【筑波大学】都市計測実験室「urban operations research summer seminar 2016」 「旅行市場の変化と我が国の観光政策～2015年はなぜ訪日外国人が急増したのか？」 (主任研究員 川口 明子)
【日本地域政策学会】日本地域政策学会シンポジウム 講演 「観光立国への道と地域政策～インバウンドの高まりの中で」 (課長・主任研究員 相澤 美穂子)
【筑波大学】芸術系(世界遺産専攻)「遺産保護と地域社会」 講師 「観光調査とシンクタンクの役割」 (課長・主任研究員 相澤 美穂子)

- 【名城大学】外国語学部国際フォーラム 講演
「持続可能な開発と文化を目指して～アジアからの学びとアジアへの教訓～」
「JTBF の持続可能性指標に基づく観光地マネジメント」
(主任研究員 中島 泰)
- 【和歌山大学】観光学部「観光空間設計論」ゲストスピーカー
「観光地の空間再生に向けて～現代の観光計画・観光地づくりを考える～」
(主任研究員 後藤 健太郎)
- 【産業・組織心理学会】第 32 回大会
オーガナイズドセッション「『観光』を産業・組織心理学から研究する」
(主任研究員 柿島 あかね)

<国>

- 【環境省】自然環境研修「利用のあり方 (エコツーリズム)」
(理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄)
- 【国土交通省】MIPIM JAPAN パネルディスカッション コーディネーター
「滞在型リゾート - クロスボーダー化する旅行者と投資家」
(次長・主席研究員 山田 雄一)
- 【国土交通省】交通・運輸関係調査機関等発表会 (国内関係)
「観光分野における図書の独自分類構築と「旅の図書館」リニューアルについて」
(旅の図書館副館長・主任研究員 大隅 一志)
- 【国土交通省】交通・運輸関係調査機関等発表会 (海外関係)
「台湾・香港・中国の訪日団体旅行商品の動向 - 2015 年夏季商品と 2016 年春季商品 -」
(主任研究員 柿島 あかね)
- 【環境省】みちのく潮風トレイルワークショップ (浦戸諸島) におけるアドバイザー
(研究員 門脇 茉海)

<都道府県・市区町村>

- 【長野県】信州・DMO リーダー養成塾 講義
「観光政策の動向」 (次長・主席研究員 山田 雄一)
- 【神戸市】日本版 DMO の構築に関する講演会 講演 (次長・主席研究員 山田 雄一)
- 【品川区】平成 28 年度しながわ学びの杜地域講座 講師
「地域の魅力、再発見～地域観光とニューツーリズム」
(観光文化情報センター長・主席研究員 久保田 美穂子)
- 【千代田区立日比谷図書文化館】専門図書館への入口講座
「ようこそ！ 広くて深い旅・観光の世界へ～旅の図書館～」
(旅の図書館副館長・主任研究員 大隅 一志)

<各種団体・民間>

- 【一般社団法人近江八幡観光物産協会／公益社団法人日本観光振興協会】
観光振興アカデミー 講演「観光地経営と財源確保について」
(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)

- 【株式会社ジェイティービー】DMP 研修（中級）「観光地経営の8つの視点とその実践例」
 （理事・観光政策研究部長 梅川 智也）
- 【株式会社 JTB 中国四国山口支店】 講演「観光地経営の視点と実践」
 （理事・観光政策研究部長 梅川 智也）
- 【特定非営利活動法人沖縄エコツーリズム推進協議会】
 ECO-Okinawa 研究大会 基調講演・パネリスト
 「世界自然遺産の登録を地域の持続可能な観光推進の起爆剤にできないか」
 （理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄）
- 【一般社団法人日本経済団体連合会】経団連観光委員会企画部会 講演
 「観光市場の動向と観光政策－生産性向上・競争力強化の視点から」
 （観光経済研究部長・主席研究員 塩谷 英生）
- 【一般社団法人雪国観光圏】越後湯沢温泉景観戦略ワーキング アドバイザー
 （次長・主席研究員 山田 雄一）
- 【株式会社 JTB 沖縄】地方創生事例研究会 in 沖縄 基調講演
 「地域経営におけるデータの重要性」 （次長・主席研究員 山田 雄一）
- 【日本ケーブル株式会社】経営者セミナー2017 モデレータ
 「お客様に選んでいただくための観光地づくり」 （次長・主席研究員 山田 雄一）
- 【公益財団法人東京観光財団】平成28年度第3回TCVBミーティング
 「街を活かす、街を楽しむ、～地域との連携と協働、各地のまち歩きについて」
 （次長・主席研究員 吉澤 清良）
- 【図書館総合展運営委員会】図書館総合展 フォーラム 講師
 「専門図書館の書棚から覗く、所蔵資料の面白さ」
 （旅の図書館副館長・主任研究員 大隅 一志）
- 【一般財団法人日本電機工業会】
 一般財団法人日本電機工業会 展博委員会 勉強会
 「諸外国における展示会の実態と各国の政策」 （主任研究員 守屋 邦彦）
- 【公益財団法人全国市町村研修財団】地域ブランド等観光戦略の実践 講師
 「インバウンドの今後の展望」 （課長・主任研究員 相澤 美穂子）
- 【津久見経済クラブ】11月例会
 「津久見の観光魅力と可能性」 （主任研究員 吉谷地 裕）

③ 各種委員会への参画

<国>

- 【文化庁】東アジア文化都市選定協力者委員会 委員
 （理事・観光政策研究部長 梅川 智也）
- 【国土交通省北海道局】北海道田園委員会 委員 （理事・観光政策研究部長 梅川 智也）
- 【内閣府】RESAS 専門委員 （次長・主席研究員 山田 雄一）
- 【経済産業省】産業構造審議会地域経済産業分科会 臨時委員 （次長・主席研究員 山田 雄一）
- 【環境省】温泉に関する有識者懇談会 委員
 （観光文化情報センター長・主席研究員 久保田 美穂子）

<都道府県・市区町村>

- 【富士河口湖町】富士河口湖町観光立町推進会議 委員
(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
- 【津久見市】津久見市庁舎建設専門家検討委員会 委員
(理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄)
- 【廿日市市】廿日市市法定外目的税導入検討委員会 委員
(観光経済研究部長・主席研究員 塩谷 英生)
- 【富士河口湖町】観光統計確立委員会 委員 (観光経済研究部長・主席研究員 塩谷 英生)
- 【沖縄県】「Be.Okinawa 琉球列島周遊コース形成計画」検討委員会
委員 (次長・主席研究員 山田 雄一)
- 【神奈川県】神奈川県観光審議会 委員
(観光文化情報センター長・主席研究員 久保田 美穂子)
- 【群馬県】群馬県景観審議会 委員 (主任研究員 岩崎 比奈子)
- 【富岡市】富岡市総合戦略検証委員会 委員 (主任研究員 岩崎 比奈子)

<各種団体・民間>

- 【公益社団法人 日本観光振興協会】観光立国推進協議会 委員 (会長 志賀 典人)
- 【公益社団法人 日本観光振興協会】産業観光まちづくり大賞 審査委員会 審査委員
(会長 志賀 典人)
- 【公益財団法人 東京観光財団】東京シティガイド検定委員会 委員 (会長 志賀 典人)
- 【公益財団法人 古都飛鳥保存財団】非常勤理事 (会長 志賀 典人)
- 【佐原商工会議所】平成 28 年度地域力活力新事業∞全国展開プロジェクト
事業推進コーディネーター (理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
- 【江戸優り佐原文化芸術祭実行委員会】
江戸優り佐原文化芸術祭 (関東自治体学フォーラム in 佐原) 第 1 分科会
「文化とまちづくり～日本遺産・世界遺産～」パネリスト
(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
- 【特定非営利活動法人法人阿寒観光協会まちづくり推進機構】
第 18 回阿寒湖温泉グランドデザイン懇談会 委員 (理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
- 【全国町村会】農村価値の創生に関する意見交換会 委員
(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
- 【全国町村会】農村価値創生と観光・交流に関する研究会 委員
(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
- 【株式会社観光経済新聞社】第 30 回「にっぽんの温泉 100 選」審査会 委員
(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
- 【特定非営利活動法人超学際的研究機構】福島県県北地域観光促進研究会 委員
(次長・主席研究員 吉澤 清良)
- 【一般社団法人日本旅行業協会】ツアーグランプリ 2016 第一次審査会 審査員
(観光文化情報センター長・主席研究員 久保田 美穂子)
- 【山形どまんなか探訪プロジェクト】
西村山広域観光戦略推進事業等に係る事業検証分科会 委員
(観光文化情報センター長・主席研究員 久保田 美穂子)

【江戸優り佐原文化芸術祭実行委員会】

江戸優り佐原文化芸術祭（関東自治体学フォーラム in 佐原）第3分科会

「持続可能な地域づくり 人口減少時代における集客策」パネリスト

（観光文化情報センター長・主席研究員 久保田 美穂子）

【特定非営利活動法人日本エコツーリズム協会】

第12回エコツーリズム大賞予備審査委員会 委員

（主任研究員 菅野 正洋）

④ 学会活動

【日本観光研究学会】 副会長 （理事・観光政策研究部長 梅川 智也）

【日本観光研究学会】 編集委員／国際化委員 （主任研究員 柿島 あかね）

【日本観光研究学会】 広報・IT委員 （研究員 外山 昌樹）

⑤ 寄稿等

【トラベルジャーナル】『トラベルジャーナル』2016年5月9・16日号

「新目標数値への視点と検証」 （会長 志賀 典人）

【トラベルジャーナル】『トラベルジャーナル』2016年7月25日号

「東京五輪開催まで4年～始まったカウントダウン」 （会長 志賀 典人）

【トラベルジャーナル】『トラベルジャーナル』2016年9月26日号

「観光・旅行業界の情報セキュリティに思う」 （会長 志賀 典人）

【トラベルジャーナル】『トラベルジャーナル』2016年12月12日号

「海旅市場の潮目に一情報の非対称を新たに作れるか」 （会長 志賀 典人）

【公益財団法人吉田秀雄記念事業財団】『アド・スタディーズ 59号』（3月25日号）

特集「観光研究の課題と展望」対談

「これからの日本の観光研究に求められていることとは？」

（理事・観光政策研究部長 梅川 智也）

【トラベルジャーナル】『トラベルジャーナル』2016年6月20日号

「都道府県の宿泊者数～受け入れ環境整備へ課題くつきり」

（観光経済研究部長・主席研究員 塩谷 英生）

【トラベルジャーナル】『トラベルジャーナル』2017年1月16日号

「キーワードで占う2017年「訪日外国人市場」

（観光経済研究部長・主席研究員 塩谷 英生）

【公益財団法人吉田秀雄記念事業財団】『アド・スタディーズ 59号』（3月25日号）

特集「観光研究の課題と展望」 「マクロ統計から見る観光経済の現状と課題」

（観光経済研究部長・主席研究員 塩谷 英生）

【スタイル株式会社】『自動運転の論点』

「自動運転から読みとく国内旅行市場の再生」

（観光経済研究部長・主席研究員 塩谷 英生）

【公益社団法人日本図書館協会】『図書館雑誌』

「小規模図書館奮戦記」

（旅の図書館副館長・主任研究員 大隅 一志）

- 【国立国会図書館】『カレントアウェアネス-E』315号（2017年11月24日）
「旅の図書館」リニューアルオープンへの取り組み
（旅の図書館副館長・主任研究員 大隅 一志）
- 【一般財団法人貿易研修センター】IIST e-Magazine 260号
「インバウンド観光に関する現状と取組み等について」 （主任研究員 守屋 邦彦）
- 【三菱UFJ リサーチ&コンサルティング】
三菱UFJ ビジネススクエア『SQUET』誌 2016年6月号
「MICE への取り組みが観光まちづくりを加速する」取材 （主任研究員 守屋 邦彦）
- 【公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所】『都市問題』2017年1月号
特集「異文化接触としてのインバウンド」 「訪日外国人旅行者の動向と意向」
（課長・主任研究員 相澤 美穂子）
- 【お茶の水女子大学】「2017年度お茶の水女子大学大学案内」インタビュー
（研究員 門脇 菜海）

基本方針3：「旅の図書館」が実践的な学術研究機関の一組織として、効果的に機能する

「旅の図書館」「資料室」の一体的な運営のもと、以下の4つの施策を推進することによって、学術性の強化や研究者にも利用される図書館としての機能向上に努めます。

「旅の図書館」は、2015年10月より移転準備のため一時閉館し、観光研究の専門図書館としての機能をさらに充実させるべく「観光の研究や実務に役立つ図書館」という新たなコンセプトのもと、独自に構築した図書分類に沿った配架や専門性・希少性の高い蔵書の公開に向けた準備を進め、2016年10月3日にリニューアルオープンいたしました。「日本交通公社ビル」の移転を機に、研究員と旅の図書館との距離が近くなったことから意思の疎通が図られ、一体感が生まれました。

「旅の図書館」の今年度（開館期間10月～3月）の利用者数は、1,697名、1日平均では16.3名で開館（1978年10月）以来の総利用者数は872,355名となりました。また、リニューアルオープンを機に発行を開始した「旅の図書館利用カード（たびとしょカード）」の発行者数は延べ226名となりました。

（1）学術性の強化

観光に関する国際的な学術誌、学会誌等、学術的価値の高い国内外の資料の収集・保管・公開を進めました。

また、観光研究利用を想定した独自の分類・配架の構築等、観光研究の専門図書館としてのさらなる機能充実に取り組みました。7月には国土交通省主催の「交通・運輸関係調査機関等発表会」にて独自分類について講演を行い、高い関心が寄せられました。

2017年3月には、高度な教育機関または科学の分野で認知された機関に属していること、国連世界観光機関（UNWTO）の刊行物を収集し、広く公開する図書館であることといった、一定の基準を満たしているとして UNWTO から寄託図書館として認定されました。これを受けて「旅の図書館」では今後、UNWTO の主要刊行物の配架を充実させてまいります。

（2）研究ライブラリーとしての活用推進・情報発信

「日本交通公社ビル」への移転を機に新たに生まれ変わった「旅の図書館」を、賛助会員をはじめとした多くの方々に見ていただく機会として、「内覧会及びたびとしょ Cafe」を3回に渡り開催しました。賛助会員等を中心に延べ161名が参加し、講師を中心に活発な意見交換が行われました。

10月のリニューアルオープン後には、「旅の図書館」を会場として利用した研究交流の場として開催している「たびとしょ Cafe」を2回開催しました。大学教員、地方行政職、シンクタンク研究員、学生、メディア関係等の多様な方々が各回20名程度参加し、講師を中心に活発な意見交換が行われました。

また、学術研究機関の図書館として、来館者やホームページからの問い合わせに対して開館期間（10～3月）に39件の研究調査レファレンス対応を行いました。

<「内覧会及びたびとしょ Cafe」の概要>

<p>第1回特別企画たびとしょ Cafe （2016年9月15日（金）16:00～18:30） インバウンド受け入れのこれから 旅館澤の屋 主人 観光カリスマ 澤 功氏</p>
<p>第2回特別企画たびとしょ Cafe （2016年9月23日（木）16:00～18:00） 農山村再生－地方創生を超えて－ 明治大学農学部教授 小田切 徳美氏</p>
<p>第3回特別企画たびとしょ Cafe （2016年9月30日（火）16:00～18:00） ツーリズム半世紀－その成果と課題 元（株）ジェイティービー会長 船山 龍二氏</p>

<「たびとしょ Cafe」の概要>

<p>第1回たびとしょ Cafe （2017年1月16日（月）17:30～19:30） ICTで変わる観光の未来～観光地はデジタルシフトをどう捉えるか～ グーグル株式会社広告営業本部観光立国推進部長 陳内 裕樹氏</p>
<p>第2回たびとしょ Cafe （2017年3月2日（木）17:30～19:30） 近代日本における旅行案内書の歩み 関西学院大学文学部教授 荒山 正彦氏</p>

（3）「旅の図書館」と「資料室」の一体的な運営構築

「日本交通公社ビル」における新しい環境を踏まえ、資料室を含めた専門図書館としての蔵書・データ類の統合・整理（保管（電子化）・廃棄）、運営ルールの策定等、新しい図書館の運営手法を構築しました。

(4) 「日本交通公社ビル」におけるプラザ・ライブラリー等の運営構築

「日本交通公社ビル」における専門図書館としての役割とともに、研究者の交流の場としての役割を担う「ギャラリー」「ガーデンラウンジ」「ライブラリー・プラザ」「メインライブラリー」を整備し、当財団研究員はもとより外部研究者や行政関係者、観光振興の実践者等が、円滑・活発に利用できる運営手法を構築しました。

「ギャラリー」は常設展示『公益財団法人日本交通公社の歩み』と、研究成果を展示する企画展示に分かれており、企画展示については四半期毎に更新を行っています。9月からは『観光資源の評価に関する研究』を、2017年1月からは『観光文化～40年のあゆみ～』を展示しました。

基本方針4：職員一人ひとりが自立して協働する

多様な働き方の実現や業務効率の向上に向け、以下の5つの施策を中心に、制度の適正な運用、IT環境の整備等を進めます。

(1) 人事賃金制度・評価制度等の運用

2013年度に導入した「人事評価制度」、「裁量労働制度」を適切に運用し、多様な働き方が実現できる環境の定着を進めつつ、新たに「事務職員制度」を検討し導入することとしました。

(2) ワークライフバランスの支援

職員のキャリアパスとして「ジョブリターン制度」等を適切に運用し、定着を図っています。また、2016年度は厚生労働省からユースエール認定企業に認定されたほか、女性活躍推進法に対する行動計画を策定し厚生労働省に提出しました。

(3) 研究能力向上のための支援

研究員の発意による能力向上支援を前提に、「博士号取得支援」「自己啓発研究制度」「出向制度」のほか、2015年度に整備した「研究への意欲喚起に関する支援制度」を活用し、研究員の能力向上を支援しています。さらに、現在運用している「博士課程取得支援」をより確実なものとするために、新たに「博士課程研究休職制度」を検討し導入することとしました。

また、「自己啓発研究制度」を運用し、昨年度申請した1名の成果報告を11月に行いました。

【成果報告（2016年11月）】

研究テーマ：「観光プロモーションにおけるビジュアル活用に関する研究」

研究者：主任研究員 柿島 あかね

研究期間：2015年10月～2016年9月

(4) IT 環境の整備促進

BCP*を念頭にファイルサーバーのクラウド化に着手し、11月に移行しました。
また、「日本交通公社ビル」の観光研究プラットフォームとしての活用を意識したIT環境整備を行いました。

※BCP・・・Business continuity planning の略。災害や事故等に際して、事業継続のための効果的な対応や二次災害防止等の計画。

(5) 業務効率の向上

業務効率の向上のため、効果的な会議運営、会議時間の短縮、定例会議数や参加人数の効率化に努めました。また、客員研究員や外部委託等を効果的に運用し、研究時間の確保に努めました。

基本方針 5：公益財団法人としての安定的な運営を行う

公益財団法人としての安定的な運営をはじめ、職員・研究員の意識共有促進等による組織ガバナンスの強化に向け、以下の5つの施策を進めます。

(1) 適切な財団運営の実行

公益財団法人の適格条件である3つの財務基準（「収支相償」「公益目的事業比率」「遊休財産の保有制限」）の遵守を前提に、社会情勢（金利、公益法人改革等）や当財団を取り巻く環境の変化を見据えつつ、安定的かつ柔軟な組織運営に取り組んでいます。また、観光文化振興事業（自主事業）については、全体の予算規模を考慮しつつ、効果的な運用を図っています。

(2) 組織ガバナンス、リスクマネジメント等の徹底

「全体会議」や「業務運営会議（実務者レベル会議）」を実施し、組織目標に対する意識共有、経営執行会議等における決定事項の共有、課題の迅速な解決等を図っています。

特に、業務運営会議は、調査研究部門、観光文化情報センター、総務部門の連携による業務改善・生産性向上に向け、「個人情報保護（Pマーク）」「IT環境」「経理処理」「図書館」等の運用、内部統制制度・内部経理監査の実施・定着等について、具体的な実施内容等を検討しています。

(3) インターンシップの実施

旅行・観光研究の理解促進や観光分野の人材育成への貢献を目的とするインターンシップについては、10・11月に5大学院から計9名（首都大学東京、筑波大学、東京大学、北海道大学、立教大学）を受け入れ、各々1週間のインターンシッププログラムを実施しました。

(4) 書籍販売収益の拡充

2015 年度から開始した財団が発行する刊行物の POD 出版では新規刊行物だけでなく過去の刊行物についても POD 対応を進めています。印刷費用や在庫管理等の負担なく、当財団の調査研究成果を積極的に刊行することに結びついています。

(5) 外部資金を活用した調査研究の実施の検討

2016 年 4 月に学術研究機関に指定されたことから、2017 年度の公的研究費獲得（科研費等）に向けて申請を行いました。また、外部研究機関や国や地方公共団体等の共同研究、助成事業活用の拡充についても検討を進めます。

(6) 会員制度（賛助会員）の認知度向上

2016 年度末の会員数は 208 団体（265 口）であり、2016 年 3 月末から 6 団体 7 口減となっております。今後も、主催シンポジウム・セミナー等の場を活用して当財団の活動を広めることで、会員数の拡大に努めます。

2. <第二次中期経営計画>重点的な取り組み目標への対応

今年度においては、「第二次中期経営計画（2016～2018 年度）」の重点的な取り組み目標として、以下の5点の目標に取り組んでいます。

5つの取り組み目標

- (1) 「実践的な学術研究機関」として「強み」となる研究分野を拡充する
- (2) 「日本交通公社ビル」をネットワーク活動の舞台（観光研究プラットフォーム）とする
- (3) 一人ひとりの研究員が自己と組織を研磨し、創発的組織をつくりあげる
- (4) 自律する研究員のワークスタイルを確立する
- (5) 新しい環境下における安定的な財団運営体制を確立する。

(1) 「実践的な学術研究機関」として「強み」となる研究分野を拡充する

社会的な観光への期待や課題に向き合い、具体的な解決策等を提言しうる研究分野に重点的に取り組みます。また、「観光研究の創発的な拠点」を目指し、国内・海外の外部研究者や研究機関、行政関係者、観光振興の実践者等と連携した研究活動を行います。

① 4つの独自調査の充実

2014年度より開始した、以下の4つの財団独自調査については、内容の改善・充実に図りながら、より精度の高い調査と政策提言に結びつける分析を行いました。

- 1) JTBF 旅行実態調査（直近1年間に実施した旅行について調査。毎四半期実施）
- 2) JTBF 旅行意識調査（回数や意向等旅行に関する意識を調査。年1回実施）
- 3) 「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査（株式会社日本政策投資銀行（DBJ）と共同実施）」
- 4) 観光政策に関する調査（都道府県・政令指定都市に対する観光政策アンケート調査。年1回実施）

② 国や地域の観光政策に関する研究及び調査

※プロジェクトマネージャーを PM と表記

・ 訪日市場の動向に関する研究

株式会社日本政策投資銀行と共同で「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査（平成 28 年版）」を実施しました。調査結果はニュースリリースおよび『旅行年報 2016』に発表するとともに、ホームページなどで適宜情報発信します。昨年実施した「訪日旅行商品調査」についても調査期間を拡大し、『旅行年報 2016』等を通じて発信しました。

（担当：観光経済研究部長・主席研究員（PM） 塩谷 英生、主任研究員 川口 明子、主任研究員 柿島 あかね、課長・主任研究員 相澤 美穂子、研究員 外山 昌樹、研究員 川村 竜之介）

・ 旅行者調査に関する研究

当財団の独自調査として継続実施してきた「JTBF 旅行実態調査」及び「JTBF 旅行意識調査」を実施し、その結果を『旅行年報 2016』及び旅行動向シンポジウムにて公開しました。加えて、その一部をトピック別に財団ホームページで公開した他、データマイニングに関する社内勉強会を開催しました。

（担当：理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄、観光文化研究情報センター長・主席研究員 久保田 美穂子、主任研究員 中島 泰（PM）、主任研究員 五木田 玲子、研究員 伊豆 菜津美）

・ 都道府県・政令指定都市の観光政策に関する研究（観光政策研究会）

都道府県及び政令指定都市の観光政策の現状を把握し、地域が観光振興策に取り組む際に参考となる基礎資料の作成を目的として、観光庁の協力のもと、横浜商科大学、高崎経済大学、琉球大学、株式会社 JTB 総合研究所とともに「都道府県・政令指定都市観光政策アンケート調査検討委員会」を設置し、アンケート調査及びヒアリング調査結果等に基づく地域の望ましい観光政策のあり方について議論を行いました。アンケートの集計結果は『旅行年報 2016』に掲載しました。

（担当：理事・観光政策研究部長 梅川 智也、主任研究員 牧野 博明（PM））

・ 観光経済の将来課題に関する研究

我が国の観光経済の中長期的な将来方向をテーマとし、重要となる市場セグメントや技術革新等についての考察を行います。重要市場に関する研究としてはインバウンドの経済効果事例を取り上げ、『観光文化』233 号の特集等を通じて成果を発信しました。また、技術革新の事例として自動運転を取り上げ、先進事例について視察と市場調査を実施するとともに研究会を開催し、外部の専門家との意見交換を行いました。

（担当：観光経済研究部長・主席研究員（PM） 塩谷 英生、主任研究員 川口 明子、主任研究員 柿島 あかね、研究員 外山 昌樹、研究員 川村 竜之介）

- ・ **自然公園の望ましい利用に関する研究（自然公園研究会）**
 関連の研究者及び関係する行政担当者等と構成する「自然公園研究会」の定例会として、「国立公園の利用を考える」をテーマにした研究会を開催し、最新の研究動向の把握に努めました。自然観光地のルールに関する研究、座間味村を対象地とした持続可能性指標に関する研究に取り組みました。
 (担当：理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄、主任研究員 中島 泰、主任研究員 五木田 玲子 (PM)、研究員 門脇 茉海、研究員 伊豆 菜津美)
- ・ **自然保護地域の評価・計画・管理・合意形成手法に関する研究**
 環境省環境研究総合推進費を活用し、東京農工大学、北海道大学、岩手大学、国際教養大学、京都大学との協働研究を行いました。当財団は、奥日光地域を対象地として、国立公園の観光振興の到達度評価手法の開発に取り組みました。
 (担当：理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄、主任研究員 五木田 玲子 (PM)、研究員 門脇 茉海)
- ・ **アジアの観光研究プラットフォーム構築**
 APTA（アジア太平洋観光学会）にて3本の研究発表を行ったほか、近隣のアジア太平洋諸国を含めた国内外の研究者や研究機関との研究交流促進を目的に、「アジアの観光研究勉強会」を立ち上げました。2016年度はその一環として、フィリピン大学の Edieser De La Santa 氏をお招きし、「フィリピンの観光政策と観光研究に関する勉強会」を開催しました。
 (担当：理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄、観光文化情報センター長・主席研究員 久保田 美穂子 (PM)、主任研究員 菅野 正洋、主任研究員 守屋 邦彦、課長・主任研究員 相澤 美穂子、企画室長・主任研究員 福永 香織)

③ 地域の観光テーマや地域特性に基づく研究及び調査

- ・ **温泉地における観光まちづくりに関する研究（温泉まちづくり研究会）**
 阿寒湖温泉、草津温泉、鳥羽温泉郷、有馬温泉、道後温泉、由布院温泉、黒川温泉の7温泉地で構成する温泉まちづくり研究会は2016年度で9年目、第4ステージをスタートさせました。第1回研究会では、黒川、由布院、道後の各温泉地から熊本地震発生からその後の状況について報告がありました。第2回研究会は「温泉地と国際MICE～伊勢志摩サミットを例にして」をテーマに10月に鳥羽温泉郷で開催、第3回研究会は「温泉地の観光推進組織（DMO）」をテーマに1月に開催しました。また、2016年度の「温泉まちづくり研究会総括レポート」をPOD出版にて発行しました。
 (担当：理事・観光政策研究部長 梅川 智也、主任研究員 岩崎 比奈子、主任研究員 守屋 邦彦 (PM)、主任研究員 後藤 健太郎、研究員 清水 雄一、研究員 西川 亮)

- ・ **観光資源の分類や評価とその活用に関する研究**

当財団作成の「観光資源台帳」を基に、人文資源を中心に B 級資源の評価と整理を行いました。2017 年 7 月のホームページ上での公表を予定しています。

(担当：理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄、次長・主席研究員 吉澤 清良 (PM)、主任研究員 吉谷地 裕、研究員 門脇 茉海)

(2016 年度新規研究)

- ・ **外国人旅行者が過疎地域に及ぼす影響に関する調査研究**

外国人旅行者が過疎地域に来訪することにより、地域の社会状況にどのような影響を与え得るのかを明らかにするために、全国市町村アンケート調査、ヒアリング調査を実施するとともに、国際教養大学（秋田市）とも連携して、秋田県藤里町を対象とした事例研究（観光政策のレビュー）、実証実験（留学生によるモニターツアー）などを行いました。

(担当：次長・主席研究員 吉澤 清良 (PM)、主任研究員 菅野 正洋、主任研究員 吉谷地 裕)

- ・ **熊本地震の観光復興状況に関する調査研究**

九州の主な観光地を対象に、熊本地震における観光面での直接的・間接的な被害状況をヒアリング調査等で定期的に把握するとともに、そこから導き出された課題を整理し提言をとりまとめました。

(担当：理事・観光政策研究部長 梅川 智也、主任研究員 牧野 博明 (PM)、主任研究員 後藤 健太郎、研究員 清水 雄一、研究員 西川 亮)

- ・ **観光地経営に関する研究**

2013 年度に出版した「観光地経営の視点と実践」で提示した 4 つの活動・8 つの視点をベースに、残されている検討課題や近年の環境変化等を整理し、更なる深化を行うことを目的として研究を進めました。

(担当：理事・観光政策研究部長 梅川 智也、主任研究員 守屋 邦彦 (PM)、主任研究員 後藤 健太郎、研究員 西川 亮)

④ 独自調査結果の積極的な情報公開

4 つの独自調査結果及び自主研究の研究成果は『旅行年報』「第 26 回旅行動向シンポジウム」を通して発信しました。また、当財団の主催するセミナー（「観光地経営講座」等）やホームページ、メールニュース、さらにはプレスリリース等においても、独自調査結果及び自主研究の成果を積極的に発信しました。

「第 26 回旅行動向シンポジウム」（11 月 1・2 日開催）は、初めて 2 日間に分けて日本交通公社ビル内のライブラリーホールにて開催しました。『旅行年報 2016』の発表の場として開催し、観光研究者、観光行政担当者をはじめ 2 日間で延べ 182 名の参加がありました。

< 『旅行年報 2016』 の概要 >

この一年を振り返って	(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
第Ⅰ編 日本人の旅行市場	
Ⅰ-1 日本人の旅行市場の概況	(主任研究員 五木田 玲子、主任研究員 中島 泰)
Ⅰ-2 日本人の国内旅行	(主任研究員 五木田 玲子)
Ⅰ-3 日本人の海外旅行	(主任研究員 中島 泰)
Ⅰ-4 日本人の旅行に対する意識	(研究員 伊豆 菜津美)
第Ⅱ編 訪日外国人の旅行市場	
1 訪日外国人旅行市場の概況	(主任研究員 川口 明子)
2 市場別動向	(研究員 川村 竜之介)
3 訪日旅行に対する意識	(研究員 外山 昌樹)
4 着地側の動向	(主任研究員 柿島 あかね)
5 団体旅行商品の訪問地	(主任研究員 柿島 あかね)
第Ⅲ編 観光産業	
Ⅲ-1 旅行業	(主任研究員 菅野 正洋)
Ⅲ-2 運輸業	
1 鉄道	(主任研究員 吉谷地 裕)
2 航空・航路	(主任研究員 吉谷地 裕)
3 道路交通	(主任研究員 吉谷地 裕)
Ⅲ-3 宿泊業	(研究員 門脇 茉海)
Ⅲ-4-1 集客交流施設	(次長・主席研究員 吉澤 清良)
Ⅲ-4-2 MICE	(主任研究員 守屋 邦彦)
第Ⅳ編 観光地	
都道府県別の延べ宿泊者数およびうち延べ外国人宿泊者数	(主任研究員 守屋 邦彦)
北海道 (研究員 西川 亮)	東北 (主任研究員 岩崎 比奈子)
関東 (主任研究員 岩崎 比奈子)	中部 (研究員 清水 雄一)
近畿 (研究員 清水 雄一)	中国・四国 (研究員 清水 雄一)
九州 (主任研究員 後藤 健太郎)	沖縄 (主任研究員 牧野 博明)
第Ⅴ編 観光政策	
V-1 観光庁による観光政策	(研究員 西川 亮)
V-2 他省庁による観光関連政策	(研究員 後藤 健太郎)
V-3 都道府県による観光政策	(主任研究員 牧野 博明)
付記	
観光研究	(企画室長・主任研究員 福永 香織)
資料編	
旅行年表	
付属統計表	

<「第26回旅行動向シンポジウムの概要」>

【2016年11月1日（火）旅行市場編】

- 1.日本人の旅行市場 (主任研究員 中島 泰)
- 2.観光産業の動き (主任研究員 菅野 正洋)
- 3.訪日外国人の旅行市場
 - ①2015年総括と2016年最新動向 (主任研究員 川口 明子)
 - ②外国人の訪日旅行に対する意識 (研究員 外山 昌樹)
 - ③台湾・香港・中国発の団体旅行商品 (主任研究員 柿島 あかね)
- 4.総括ディスカッション
(ファシリテーター：観光政策研究部長・主席研究員 塩谷 英生、
プレゼンター：主任研究員 菅野 正洋、主任研究員 川口 明子、
主任研究員 中島 泰、主任研究員 柿島 あかね、研究員 外山 昌樹)

【2016年11月2日（水）観光地・観光政策編】

- 1.全国的な観光地の動き (主任研究員 守屋 邦彦)
- 2.注目すべき地域の動き
 - ①ニセコにみる海外資本の動向 (研究員 西川 亮)
 - ②熊本地震からの観光復興状況及び課題 (主任研究員 牧野 博明)
- 3.観光政策の動向
 - ①国及び都道府県の観光政策 (主任研究員 牧野 博明)
 - ②「日本版DMO」の現況と方向性 (次長・主席研究員 山田 雄一)
- 4.総括ディスカッション
(コメンテーター：次長・主席研究員 山田 雄一、
ファシリテーター：理事・観光政策研究部長 梅川 智也、
プレゼンター：主任研究員 岩崎 比奈子、主任研究員 牧野 博明、
主任研究員 守屋 邦彦、主任研究員 後藤 健太郎、
研究員 清水 雄一、研究員 西川 亮)

⑤ 自主研究と相乗効果が発揮される受託調査事業の実施

受託調査については、自主研究との関連性が高くシナジーが発揮される事業、政策立案に関わる事業など、社会的有用性の高い事業を中心に、観光庁をはじめとする官公庁や観光振興に取り組む地方公共団体を中心に、合計46件の調査研究事業に取り組みました。

2016年度に取り組んだ受託調査は以下の通りです。

i) 政府等の政策・施策立案に関する調査研究（公益事業）

- ・訪日外国人消費動向調査の集計・分析に係る業務（観光庁）
 - －観光庁の一般統計「訪日外国人消費動向調査」の集計・分析、調査設計等の検討・実施
- ・旅行・観光による経済効果等に関する調査研究（観光庁）
 - －観光庁の一般統計「旅行・観光消費動向調査」の集計・分析、旅行・観光消費がもたらす経済波及効果の推計、国際基準に基づく旅行・観光サテライト勘定（TSA）の作成
- ・「国立公園満喫プロジェクト」推進業務（環境省）
 - －有識者会議の開催、有識者会議のフォローアップ、ステップアッププログラム策定補助

- ・国立公園における訪日外国人利用者数の推計調査業務（環境省）
 - －国立公園を訪れる訪日外国人利用者数の推計
- ・環境省エコツーリズムホームページ運用業務（環境省）
 - －環境省のエコツーリズム公式ホームページにおける情報発信、情報更新の実施

ii) 国や地方自治体による地域の政策・施策立案に関する調査研究（公益事業）

<国>

- ・地域新成長産業創出促進事業費補助金
 - （国際化に対応した地域における消費単価向上支援事業）（経済産業省）
 - －国内6リゾート地において、消費単価向上に資する方策を検討（当財団は事務局を担当）
- ・地域が稼ぐためのクラウド等を活用した知的観光基盤整備事業（観光庁）
 - －日本版DMO向けの業務支援システムの設計開発（(公社)日本観光振興協会との共同事業）
- ・十和田八幡平国立公園休屋休平地区持続可能性調査業務（環境省）
 - －住民及び事業者を対象としたアンケート調査の実施・取りまとめ、持続可能指標の検討
- ・阿寒国立公園「国立公園満喫プロジェクト」推進業務（環境省北海道地方環境事務所）
 - －関係者からなる地域協議会の運営及びステップアッププログラムとその概要版の策定
- ・十和田八幡平国立公園「国立公園満喫プロジェクト」推進業務（環境省東北地方環境事務所）
 - －ビジターセンターの機能強化のための案内マップ作成、スタッフ対象の連続ワークショップ開催
- ・阿蘇くじゅう国立公園「国立公園満喫プロジェクト」推進業務（環境省九州地方環境事務所）
 - －関係者からなる地域協議会の運営とステップアッププログラム骨子案の策定支援
- ・霧島錦江湾国立公園「国立公園満喫プロジェクト」推進業務（環境省九州地方環境事務所）
 - －関係者からなる地域協議会の運営とステップアッププログラム骨子案の策定支援
- ・「国立公園満喫プロジェクト」地域協議会運営業務（環境省九州地方環境事務所）
 - －関係者からなる地域協議会の運営とステップアッププログラムの策定支援
- ・慶良間諸島「国立公園満喫プロジェクト」に関する基礎情報収集業務
 - （環境省那覇自然環境事務所）
 - －慶良間諸島国立公園における内部環境・外部環境調査および満喫PJT推進における提言
- ・地域資源を活用した観光地魅力創造事業(倶知安町)（北海道運輸局）
 - －リゾートの通年化に向けたMTB事業の立ち上げに向けた検討業務

<都道府県>

- ・外国人旅行者受入環境調査業務委託（秋田県）
 - －外国人旅行者の受入環境調査と県及び主要観光エリアの利便性向上に向けた取組方針の作成
- ・リバーズ！富士講プロジェクト支援業務（山梨県）
 - －富士講を活用した富士山の世界文化遺産としての理解の深化に向けた取り組みの実施
- ・富士山における来訪者管理検討支援業務（山梨県）
 - －現地における登山者来訪状況等の実態調査、来訪者管理戦略策定支援
- ・富士山の来訪者管理戦略における収容力調査研究業務（静岡県）
 - －現地における登山者来訪状況等の実態調査、来訪者管理戦略策定支援
- ・観光統計実態調査事業（沖縄県）
 - －沖縄県内4空港において国内客を対象に毎四半期アンケート調査を実施・取りまとめ

- ・外国人観光客実態調査事業（沖縄県）
 - －那覇・石垣空港、クルーズにおいて訪沖外国人を対象にアンケート調査を実施・取りまとめ
- ・リゾートダイビングアイランド沖縄形成事業（沖縄県）
 - －国内外のダイビング先進地を対象とした現地調査及び沖縄県との比較検討

<市町村>

- ・釧路市観光振興ビジョン改定業務（北海道釧路市）
 - －10年間の取組成果や近年の観光を取り巻く状況変化を踏まえ、観光振興ビジョンを改定。
- ・ニセコひらふ地区のエリアマネジメントに関する推進支援業務（北海道倶知安町）
 - －エリアマネジメント条例に基づいた組織設立に向けた検討（役割・位置づけ・体制）
- ・ニセコひらふ地区の望ましい空間のあり方に関する検討業務（北海道倶知安町）
 - －ニセコひらふ地区の将来の発展を見据えて地域の受入容量（宿泊・飲食等）の実態調査
- ・体験型観光コーディネーター育成事業支援業務委託（岩手県山田町）
 - －体験型観光コーディネーター及び当町観光の中核的人材を対象とした研修
- ・宿泊施設利用者アンケート調査（秋田県湯沢市観光二次アクセス整備推進協議会）
 - －市内の宿泊施設利用者の旅行実態の把握、及び二次アクセスの整備に向けた方針検討
- ・古河市地域観光資源調査業務（茨城県古河市）
 - －住民参加のワークショップによる観光資源の発見と磨き上げ、旅行商品化等の実施
- ・白馬村観光地経営指標整備等業務（長野県白馬村）
 - －「白馬村観光地経営計画」推進の基盤となる統計の整備に向けた支援
- ・アクションプログラム推進業務（三重県鳥羽市）
 - －昨年から策定に関わってきた観光計画及びアクションプログラムの実現支援
- ・鳥羽市「鳥羽市漁業と観光連携計画の遂行・評価・見直し事業」（三重県鳥羽市）
 - －「漁業と観光の連携推進協議会」における「漁業と観光の連携計画」の遂行支援
- ・近江八幡市観光まちづくり・地域ブランディング推進調査業務（滋賀県近江八幡市）
 - －地域マネジメントの効果的な運営及び地域製品の販路拡大等に向けた調査分析
- ・津久見市観光戦略策定業務（大分県津久見市）
 - －戦略策定に向けた各種調査（旅行者動向、経済波及効果、商店街意識、市民意識、通行量他）の実施、委員会運営支援、戦略作成
- ・観光戦略コンセンサス形成事業業務委託（大分県津久見市）
 - －津久見市観光戦略に基づき、地域の中核的な人材を対象とした講義

<その他団体等>

- ・ビジネスイベント受入環境調査業務（公益財団法人東京観光財団）
 - －都内のビジネスイベント関連施設の現況調査と今後の受入環境整備に関する施策展開の検討
- ・多摩・島しょ地域ビジネスイベント向けモデルコース開発調査業務（公益財団法人東京観光財団）
 - －多摩・島しょ地域の観光資源調査とビジネスイベント参加者向けツアーのモデルコース開発
- ・観光人材育成支援業務（公益財団法人東京観光財団）
 - －都内観光協会の事業内容等の現状把握と、ニーズを踏まえた観光人材育成研修会の開催

- ・信越自然郷における回遊性向上事業（信越9市町村広域観光連携会議）
 - －国内外観光客を対象にビッグデータ調査およびアンケート調査を実施し、飯山周辺の広域連携に資する提言を行う。
- ・「DMOを担う人材育成研修事業」研修カリキュラム作成業務（公益社団法人日本観光振興協会）
 - －観光庁が主催する人材育成研修の一分野となる「財源確保」部分のプログラム作成

iii) 業界団体や民間企業等から受託する調査研究事業（収益事業）

- ・水のカムイ観光圏 マーケティング調査事業（一般社団法人釧路観光コンベンション協会）
 - －観光圏来訪者を対象とした満足度等アンケート調査の集計・分析
- ・阿寒・フォレストガーデン整備推進業務（特定非営利活動法人阿寒観光協会まちづくり推進機構）
 - －入湯税の基金財源が投入される中核事業である「フォレスト・ガーデン構想」の推進支援
- ・八戸圏域DMOプロジェクト調査検討業務（八戸広域観光推進協議会）
 - －広域観光戦略策定に向けた基礎調査、ワーキング・委員会の開催支援、広域観光戦略の作成、DMO構築に向けた方針の整理
- ・草津温泉 観光産業人材の確保・定着・育成に関する調査業務（一般社団法人草津温泉観光協会）
 - －宿泊施設の人材不足、離職率の高さ等の現状・課題の把握と今後に向けた対応策の検討
- ・雇用創出実践メニューに係る地域の観光資源を生かした新モデル観光商品等の開発指導（久慈地域雇用創造協議会）
 - －新モデル商品完成に向けた助言、他地域の成功例・業界トレンドに関する情報提供
- ・穀彩王国にのへ創郷協議会アドバイス業務（穀彩王国にのへ創郷協議会）
 - －ブルーベリーと漆器をテーマにした着地型旅行商品の開発に対するアドバイス
- ・全国スキー場アンケート調査（日本ケーブル株式会社）
 - －スキー・スノーボード消費拡大方策に関する調査・分析

⑥ 研究成果の活用に特化した研修事業の受託

本年度において、受託した研修事業はありませんでした。

(2) 「日本交通公社ビル」をネットワーク活動の舞台（観光研究プラットフォーム）とする

観光研究及び観光文化の振興に資するネットワークを構築し、その活動の舞台（観光研究プラットフォーム）として「日本交通公社ビル」を積極的に活用します。

① ネットワーク活動の舞台となる「日本交通公社ビル」の整備

「日本交通公社ビル」における「観光研究プラットフォーム」の展開においては、各種プラットフォームの場として適切に機能するために、「日本交通公社ビル」のIT環境や会議室システム等を初めとした環境構築に取り組み、7月の竣工、8月の移転を迎えました。今後も継続してビルの管理・運営等の全般を通じた環境整備・改善に取り組めます。

② 研究部門が主体となった観光研究プラットフォーム展開

「観光地経営の視点と実践」をテキストとした主催セミナー「観光地経営講座」を、継続して開催しました。当セミナーでは、当財団のこれまでの成果・実績、地域と協働した取り組み等を積極的に活用しました。また、自主研究では「自然公園研究会」や「自動運転車研究会」を「日本交通公社ビル」で開催、外部の有識者が参加する研究会活動を行いました。

<平成28年度 観光地経営講座の概要>

テーマ：地域の視点で「滞在化」を考える～地域が取り組むべき課題と解決に向けたヒントを探る

日時：2016年6月23日～24日

会場：公益財団法人日本交通公社 大会議室

参加者：24名

講義：

1. 観光地経営の視点と実践 (理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
2. 旅行市場の動向と滞在化 (主任研究員 牧野 博明)
3. 【事例①スキーリゾート】滞在型リゾート「ニセコエリア」の現状と課題 (倶知安町議会議員 田中 義人 氏)
4. 【事例②高原リゾート (別荘地滞在)】
老舗別荘地・軽井沢、快適な滞在ライフを下支えする環境整備のあり方とは (軽井沢町教育委員会 教育次長 森 憲之 氏)
5. 【事例③温泉地】暮らすように過ごす、まちの魅力が促す別府の滞在スタイル (NPO 法人 BEPPU PROJECT 代表理事 山出 淳也 氏)
6. 【事例④まちなか】尾道ですすむ、まちなかの資産 (空き家) を活用した滞在化の取り組み (東京工業大学 准教授 真野 洋介 氏)
7. 総括ディスカッション 地域の視点で「滞在化」を考える
～滞在化促進に向けたヒント、地域のそれぞれの主体がやれること、とは
パネリスト：千葉商科大学 准教授 内田彩氏ほか田中氏、森氏、山出氏、真野氏
コメンテーター：理事・観光政策研究部長 梅川 智也
ファシリテーター：主任研究員 岩崎 比奈子

③ 観光文化情報センター、総務部が主体となったプラットフォーム展開

9月には「日本交通公社ビル」竣工記念事業として、たびとしよ Cafe 特別企画を3回に渡り開催し、賛助会員をはじめとして財団と関わりの深い方に多くお越しいただいたほか、当財団の評議員、非常勤理事・監事等を対象とした内覧会を開催し、外部の方との交流を図りました。

また、11月には「第26回旅行動向シンポジウム」を開催、2016年度は初めて賛助会員に対して先行受付期間を設け、多くの賛助会員の申し込みがあったほか、観光に関わる多くの方の参加がありました。同月には、韓国文化観光研究院 (KCTI) と「日韓国際観光カンファレンス」を開催、一部の講演については初めて外部の方の参加を募るオープンな場としました。

自主研究では「アジアの観光研究プラットフォーム構築」ではフィリピン大学の Edieser De La Santa 先生をお招きして「フィリピンの観光政策と観光研究に関する勉強会」を開催、大学や実務者の方が参加し意見交換を行いました。

(3) 一人ひとりの研究員が自己と組織を研磨し、創発的組織をつくりあげる

研究員相互の連携・協力による「創発的組織」への進化を遂げることを目的に、部を超えた構成メンバーによる自主事業の推進、特にプラットフォームの運営（研究会等）を推進します。また、自主事業・受託事業の進捗状況によって要員の柔軟な運用を行います。

① 部門が連携した情報共有や連携のしやすい環境づくり

2016年度から研究部門の部長が主催する「部長連絡会議」を開催し、研究部門に関するマネジメントについて部間相互の情報共有や連携の強化を図りました。

また、全研究員が参加する「研究会議」を開催、研究員同士が現在取り組んでいる研究について活発な意見を交わし、お互いの研究内容について理解を深めました。

<「第1回研究会議」概要>

1. 「研究会議」開催趣旨について (理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
2. 自主研究企画発表

●セッションⅠ 進行：主任研究員 守屋 邦彦

- (1) 2016年度旅行者調査 (主任研究員 中島 泰)
- (2) 2016年度訪日市場の動向に関する研究 (観光経済研究部長・主席研究員 塩谷 英生)
- (3) 観光経済の将来課題に関する研究 (観光経済研究部長・主席研究員 塩谷 英生)

●セッションⅡ 進行：主任研究員 川口 明子

- (4) 外国人旅行者が過疎地域に及ぼす影響に関する研究 (次長・主席研究員 吉澤 清良)
- (5) 自然公園の望ましい利用に関する研究 (主任研究員 五木田 玲子)
- (6) 環境研究総合推進費「持続的地域社会構築の核としての自然保護地域の評価・計画・管理・合意形成手法の開発」 (主任研究員 五木田 玲子)

●セッションⅢ 進行：主任研究員 菅野 正洋

- (7) 観光資源の分類や評価とその活用に関する研究 (研究員 門脇 茉海)
- (8) 平成28年度都道府県等の観光政策に関する調査研究 (主任研究員 牧野 博明)
- (9) 2016年度温泉まちづくり研究会の企画運営 (主任研究員 守屋 邦彦)
- (10) アジアの観光研究に関する情報プラットフォームの構築 (観光文化情報センター長・主席研究員 久保田 美穂子)

<「第2回研究会議（『旅行年報2016』報告会）」概要>

1. はじめに (理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
2. 『旅行年報』の配布先と反応 (企画室長・主任研究員 福永 香織)
3. 執筆を担当して共有したいと感じたトピックの紹介、改良点など (執筆担当者全員)
4. 編集担当の総括 (観光文化情報センター長・主席研究員 久保田 美穂子、編集室長 有沢 徹郎)

(4) 自律する研究員のワークスタイルを確立する

「日本交通公社ビル」という新たな環境を活用し、当財団のワークスタイルやそれを支える環境、制度を整備し、役職員一丸となって「創発的な研究活動の場」をつくりあげます。

前項 1.基本方針 4「職員一人ひとりが自立して協働する」に示された内容を着実に実行します。前述（25 ページ／基本方針 4）しているため、省略します。

(5) 新しい環境下における安定的な財団運営体制を確立する

「中長期的に安定した組織運営」を実現するため、「'22 ビジョン」で掲げた 2021 年度末の財団運営の目標値を基にした経営体質の改善や適切なガバナンスの実施等を行います。

前項 1.基本方針 5「公益財団法人としての安定的な運営を行う」に示された内容を着実に実行します。前述（26 ページ／基本方針 5）しているため、省略します。

IV. 総務事項

1. 人 事

(1) 役 員

- ・理事1名の辞任に伴い、次のとおり選任されました。

① 就任（新任）

理 事 村上 和夫

② 辞任

理 事 溝尾 良隆

(2016年6月14日付)

(2) 評 議 員

- ・評議員選定委員会にて次のとおり選任されました。

評 議 員 青山 佳世 川西 孝雄 西村 幸夫

(2016年4月1日付)

評 議 員 伊東 信一郎 今井 久吾 井本 博幸 大西 賢
加賀見 俊夫 小林 哲也 佐藤 義正 清野 智
中村 達朗 平林 博 藤原 浩 船山 龍二
松山 良一 溝尾 良隆 見並 陽一

(2016年5月24日付)

- ・任期満了に伴い次のとおり退任されました。

評 議 員 阿比留 雄 北村 汎 近藤 晃 野村 吉三郎
植田 理彦 鈴木 忠義 松橋 功

(2016年6月14日付)

- ・評議員2名の辞任に伴い、評議員選定委員会で次のとおり選任されました。

① 就任（新任）

評 議 員 久保 成人 志村 格

② 辞任

評 議 員 中村 達朗 見並 陽一

(2016年8月4日付)

- ・評議員1名の辞任に伴い、評議員選定委員会で次のとおり選任されました。

① 就任（新任）

評 議 員 小林 清

② 辞任

評 議 員 今井 久吾

(2017年3月22日付)

2. 会 議

(1) 評議員会

日 時 2016年6月14日(火) 11:00
場 所 帝国ホテル東京
議 題 ①2015年度(平成27年度)事業報告について
②2015年度(平成27年度)決算報告について
③理事の選任について
④定款の一部変更について
出席等 決議に必要な出席評議員の数10名(特別決議のみ13名)、
出席16名、欠席4名。監事出席2名、理事出席7名。

(2) 理事会

○第1回理事会

日 時 2016年5月20日(金) 14:00
場 所 公益財団法人日本交通公社会議室
議 題 [議決事項]
①2015年度(平成27年度)事業報告について
②2015年度(平成27年度)決算について
③定時評議員会の開催及び評議員会付議事項について
④任期満了に伴う次期評議員候補者について
⑤任期満了に伴う次期評議員選定委員の選任について
⑥公益財団法人 日本交通公社の移転及びそれに伴う定款
の一部変更について
[報告事項]
①2015年度(平成27年度)資金運用報告
②2015年度内部統制報告
③自社ビル「日本交通公社ビル」建築進捗報告
④代表理事の職務執行状況報告
出席等 決議に必要な出席理事の数5名、出席8名、欠席1名。
監事出席2名

○臨時理事会

形 態 決議の省略の方法による
議決事項 評議員の辞任及び新たな評議員候補について。評議員2名の辞任及び2名の評議員候補者を評議員選定委員会へ推薦する件について、2016年8月3日までに理事9名全員が同意し、監事2名から異議がない旨の意思表示をえたので、同日をもって決議したものとみなされた。

○第2回理事会

日 時 2016年11月11日(金) 13:55
場 所 公益財団法人日本交通公社会議室
議 題 [議決事項]
①特定費用準備金の一部取崩について
②公的研究費の適正使用に向けた体制整備について
[報告事項]
①2016年度(平成28年度)上半期事業報告
②2016年度(平成28年度)上半期事業収支概況報告
③2016年度(平成28年度)上半期資金運用報告
④代表理事の職務執行状況報告
出席等 決議に必要な出席理事の数5名、出席9名欠席0名。
監事出席2名

○第3回理事会

日 時 2017年3月17日(金) 14:00
場 所 公益財団法人日本交通公社会議室
議 題 [議決事項]
①2017年度(平成29年度)事業計画について
②2017年度(平成29年度)収支予算について
③2017年度(平成29年度)資金運用計画及び資金運用
商品購入基準の改定について
④2017年度(平成29年度)資金調達及び設備投資の見
込みの件(案)について
⑤評議員の辞任及び新たな評議員候補について
[報告事項]
①2016年度(平成28年度)決算見込み報告
②代表理事の職務執行状況報告
出席等 決議に必要な出席理事の数5名、出席7名、欠席2名。
監事出席2名

(3) 評議員選定委員会

○第1回評議員選定委員会

形 態 決議の省略の方法による
議決事項 評議員の選任について。理事会が提出した候補者名簿に登載された3名の候補者の選任を、評議員選定委員5名全員が2016年4月1日までに同意したため、同日をもって決議したものとみなされた。

○第2回評議員選定委員会

形 態 決議の省略の方法による

議決事項 評議員の選任について。理事会が提出した候補者名簿に登載された15名の候補者の選任を、評議員選定委員5名全員が2016年5月24日までに同意したため、同日をもって決議したものとみなされた。

○第3回評議員選定委員会

形 態 決議の省略の方法による

議決事項 評議員の選任について。理事会が提出した候補者名簿に登載された2名の候補者の選任を、評議員選定委員5名全員が2016年8月4日までに同意したため、同日をもって決議したものとみなされた。

○第4回評議員選定委員会

形 態 決議の省略の方法による

議決事項 評議員の選任について。理事会が提出した候補者名簿に登載された1名の候補者の選任を、評議員選定委員5名全員が2017年3月22日までに同意したため、同日をもって決議したものとみなされた。

3. 事務所の移転

- | | |
|-----------|-------------------|
| (1) 移転年月日 | 2016年8月21日（登記完了日） |
| (2) 所在地 | 東京都港区南青山二丁目7番29号 |
| (3) 業務開始日 | 2016年8月22日 |

V. 法人の課題

- 「学術研究機関」として毎年一定数の査読論文の発表及び公的研究費等の外部原資を活用した研究の推進
- 「日本交通公社ビル」を活用した観光研究プラットフォームのさらなる拡充

VI. 株式保有をしている当該営利企業の概要

(2017年3月31日現在)

① 名称	株式会社ジェイティービー
② 事務所の所在地（本社）	東京都品川区東品川 2-3-11
③ 資本金	2,304,000 千円
④ 事業内容	旅行業
⑤ 役員の数 及び代表者の氏名	20 名 代表取締役社長 高橋 広行
⑥ 従業員の数	JTBグループ 26,752 名（JTB 単体 393 名）
⑦ 当財団が保有する株式の数 及び全株式に占める割合	1,364,500 株 29.61%（すべて基本財産）
⑧ 保有する理由	会社設立時に株を取得。保有株式は全て基本財産として公益事業運営のための重要な収入源となっている。
⑨ 当該株式等の入手日	昭和 38 年 11 月 8 日
⑩ 当財団と当該営利企業との 関係 (人事・資金・取引等)	非常勤取締役の兼任 1 名

VII. 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事項

ありません

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書については、「事業報告に内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成しておりません。

以上